

2024年度 1Q 決算説明資料

2024年8月6日



エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

- 百貨店事業が業績を牽引し、連結では総額売上高、営業利益ともに予想を上回って推移
総額売上高、営業利益以下の各段階利益が1Qで過去最高
- 百貨店事業は国内売上が安定的に推移、インバウンド売上の急伸もあり総額売上高、営業利益ともに対前年、予想を上回る
- 食品事業は増収減益。食品スーパーは客単価が前年並み、客数堅調で既存店売上高は前年超えも、人件費増により減益
- 上期・通期見通しを上方修正
百貨店事業で1Q実績を織り込み、営業利益を30億円上方修正

I . 2024年度 1 Q実績

II . 2024年度 通期見通し（上方修正）

III . 中期経営計画進捗

- 1 . 連結業績
- 2 . セグメント別業績
- 3 . 百貨店事業
- 4 . 食品事業
- 5 . 商業施設事業
- 6 . 特別利益・特別損失

I - 1. 連結業績

- ▶ 好調な百貨店事業の売上増が寄与し、総額売上高・営業利益以下の各段階利益は1Qで過去最高
- ▶ 政策保有株式売却、子会社株式の段階取得に係る差益等の特別利益計上もあり、四半期純利益は大幅に増加

(単位：億円)	1Q (4-6月)		
	本年	前年 増減率	前年 増減額
総額売上高	2,764	+13.0%	+317
売上高	1,619	+4.6%	+71
営業利益	93	+94.7%	+45
経常利益	102	+96.4%	+50
特別利益	248		
特別損失	2		
親会社株主に 帰属する四半期純利益	265	+685.0%	+231

I - 2. セグメント別業績

- ▶ 百貨店事業は総額売上高・営業利益ともに1Qで過去最高
- ▶ 期初予想に対し百貨店事業が大きく上振れ、食品事業、商業施設事業、その他事業は概ね想定通りに推移

(単位：億円)	総額売上高		営業利益		
	本年	前年 増減率	本年	前年 増減率	前年 増減額
百貨店	1,554	+25.8%	80	+170.3%	+50
食品	1,034	+0.3%	15	▲5.8%	▲1
商業施設	82	+1.8%	13	+46.8%	+4
その他	94	▲6.3%	66	+204.1%	+44 うち、H2O +46
連結調整			▲82	—	▲53
合計	2,764	+13.0%	93	+94.7%	+45

*2025年3月期からのグループ本社費計上区分の見直しに伴い、営業外費用に計上していたグループ本社費を販売費及び一般管理費に組み換え、各セグメント利益に反映、連結全体の営業利益は変化なし

I - 3. 百貨店事業-業績概要

▶ 堅調な国内売上、急伸するインバウンド売上を背景に阪急本店を中心とする都心店が好調に推移

	1 Q (4-6月)		
	本年	前年増減率	前年増減額
(単位：億円)			
総額売上高	1,554	+25.8%	+319
売上高	457	+19.6%	+75
売上総利益	338	+23.5%	+64
販管費	259	+5.8%	+14
営業利益	80	+170.3%	+50

店別売上	前年増減率
都心店	+31%
阪急本店 博多阪急	+38% +31%
郊外店	+1%

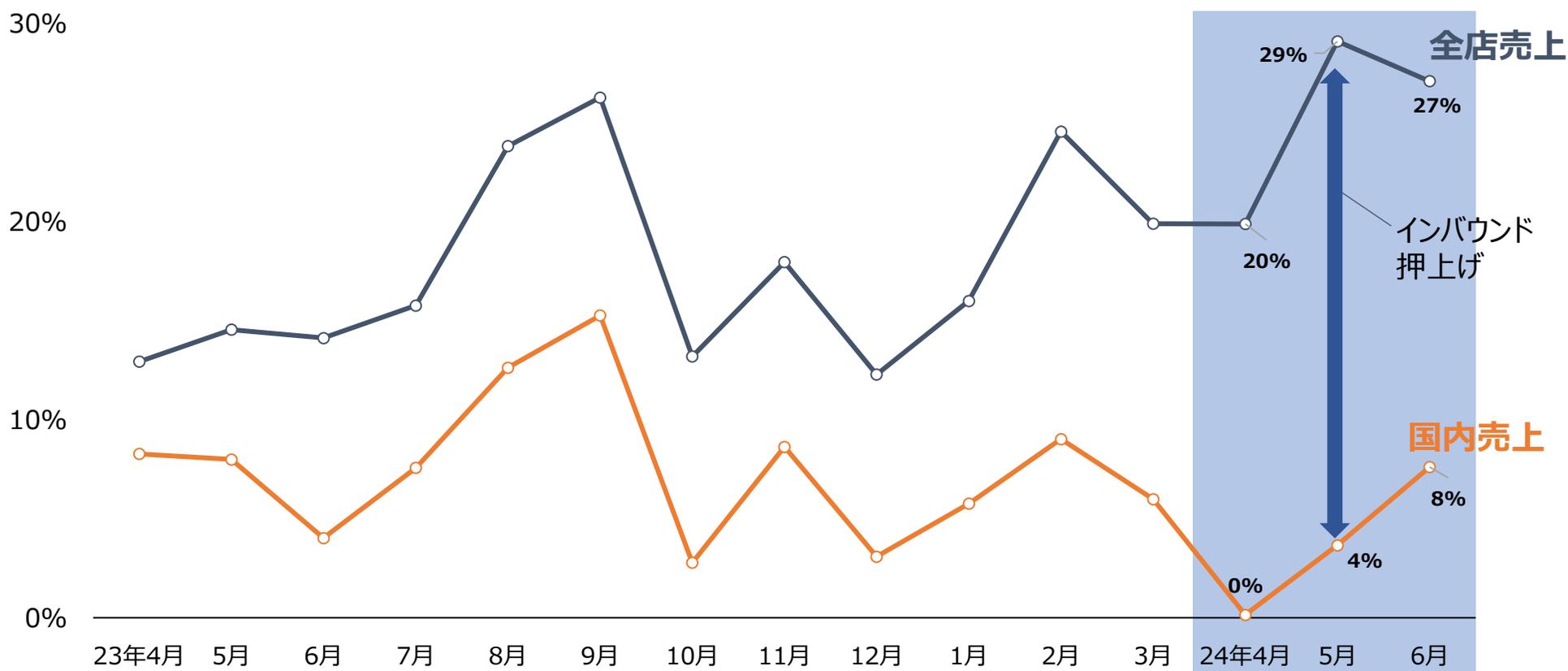
(単位：億円)

販管費増減内訳	前年増減額
売上連動経費	+13
賞与等	+5
水光熱費	▲2

I - 3. 百貨店事業—全店売上高推移（前年増減比）

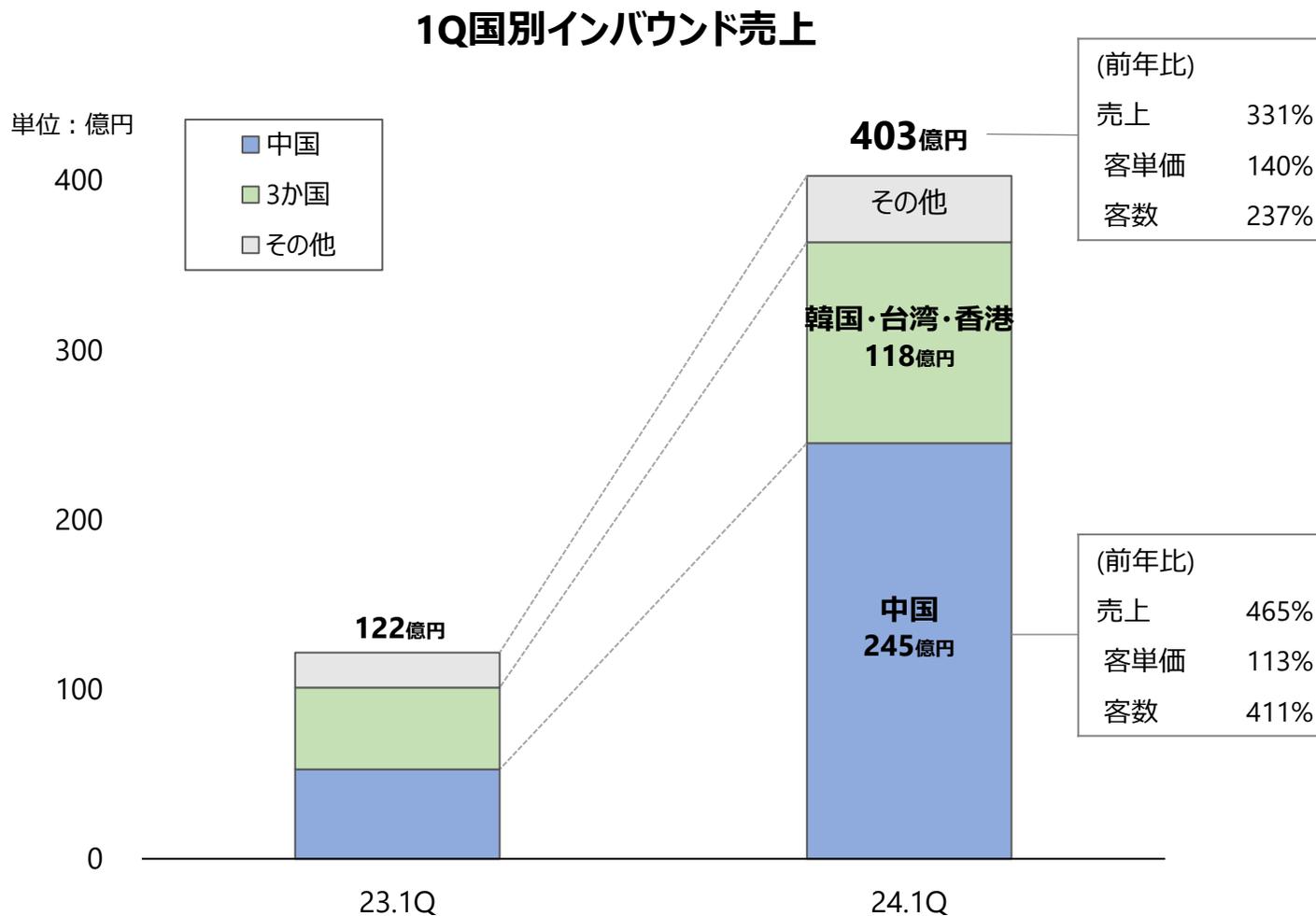
- ▶ 月によりバラつきはあるものの国内売上は引き続き堅調、ほぼ想定通りに推移
- ▶ インバウンドの急伸が全店売上を押し上げており、7月以降も同様の傾向を想定の一方で、前年実績が月を追うごとに拡大しており、前年からの増分は徐々に縮小の見通し

全店月別推移



I - 3. 百貨店事業ーインバウンド売上

▶ 5月の「労働節」もあり、中国人向け売上が前年の4.5倍超となりインバウンド全体でも大幅に拡大



I - 4. 食品事業

- ▶ 食品スーパーは売上が横ばい、賃金制度変更による人件費増もあり減益
- ▶ 食品スーパーは客単価が前年並み、客数回復により既存店売上が前年を上回って推移
イズミヤ・阪急オアシスは増益も売上は計画未達
関西スーパーは前年好調の反動もあり減益となるもほぼ想定通りの進捗
- ▶ 食品製造・宅配は減収減益となり、セグメント全体では増収減益

セグメント (単位：億円)	1Q (4-6月)		
	本年	前年増減率	前年増減額
総額売上高	1,034	+0.3%	+3
営業利益	15	▲5.8%	▲1

個社別 (単位：億円)	総額売上高			営業利益		
	本年	前年増減率	前年増減額	本年	前年増減率	前年増減額
イズミヤ・阪急オアシス	645	+0.3% <small>既存店 +1.1%</small>	+2	11	+1.5%	+0
関西スーパーマーケット	325	▲0.4% <small>既存店 +0.4%</small>	▲1	6	▲19.3%	▲1
食品製造 / 宅配	93	▲4.7%	▲5	▲2	—	+0

I - 5. 商業施設事業

- ▶ 大井開発が運営するビジネスホテルは高稼働率（95%超）を維持し、増収増益
- ▶ SC店舗はテナント売上が好調に推移

セグメント	1Q（4-6月）		
	本年	前年増減比	前年増減額
(単位：億円)			
総額売上高	82	+1.8%	+1
営業利益	13	+46.8%	+4

個社別	総額売上高			営業利益		
	本年	前年増減比	前年増減額	本年	前年増減比	前年増減額
(単位：億円)						
大井開発	17	+19.5%	+3	8	+35.1%	+2
H2O商業開発	61	▲4.5%	▲3	3	+17.5%	+0
阪急商業開発	13	+11.5%	+1	2	+63.4%	+1

I - 6. 特別利益・特別損失

(単位：億円)	主な項目	金額	主な内容
特別利益		248	
	投資有価証券売却益	142	東宝株式売却
	段階取得に係る差益	80	寧波開発株式
	固定資産売却益	26	関西スーパーマーケット旧福島店 H2O商業開発 商品センター
特別損失	固定資産除却損	2	阪急阪神百貨店

Ⅱ. 2024年度 通期見通し（上方修正）

- ▶ 1Q業績の好調を受け、上期・通期予想を上方修正
2Q以降は期初予想を据え置き
- ▶ 配当は前年度の28円から40円へ増配（期初予想から変更なし）

(単位：億円)	上期			下期			通期		
	予想	前年増減	期初増減	予想	前年増減	期初増減	予想	前年増減	期初増減
総額売上高	5,680	+12.4%	+125	6,070	+6.7%	—	11,750	+9.4%	+125
売上高	3,410	+7.0%	+20	3,610	+6.5%	—	7,020	+6.8%	+20
営業利益	136	+37	+30	159	▲4	—	295	+33	+30
経常利益	138	+31	+35	162	▲10	—	300	+21	+35
特別利益	248			0			248		
特別損失	17			58			75		
親会社株主に 帰属する 当期純利益	254	+191	+40	46	▲110	—	300	+81	+40

II. 2024年度 通期見通し（上方修正）

- ▶ 1Q業績の好調を受け、百貨店事業の総額売上高・営業利益を上方修正
- ▶ 百貨店事業以外は概ね期初予想通りに推移、期初予想を据え置き

	総額売上高		営業利益		
	予想	前年増減率	予想	前年増減額	期初増減
(単位：億円)					
百貨店事業	6,267	+8.6%	255	+59	+32
食品事業	4,449	+4.5%	98	+27	—
商業施設事業	380	+18.4%	33	+1	—
その他事業	655	+67.6%	▲3	▲3	—
連結調整			▲88	▲51	▲2
合計	11,750	+9.4%	295	+33	+30

*2025年3月期からのグループ本社費計上区分の見直しに伴い、営業外費用に計上していたグループ本社費を販売費及び一般管理費に組み換え、各セグメント利益に反映、連結全体の営業利益は変化なし

- ▶ 3つの方針を軸とし、長期事業構想2030の実現に向け人事・組織面を支える人材戦略に着手
①組織パフォーマンス最適化 ②従業員エンゲージメント活性化 ③人事インフラの強化

■ 組織・人事体制

- ビジョン実現に向け、2025年度から百貨店の人事制度を改定
会社が求めるスキル・価値観に応じたキャリアコースを提示、従業員の意思を軸に配置、専門スキルの構築と個人の役割・スキルを明確化
従業員の自律的な働き方、高いモチベーション醸成に向け、成果型の評価制度の導入と
新卒・若手社員の人材育成コースを新設
- 海外・国内富裕層拡大に向け、海外・国内顧客に分けて組織を新設
- 食品スーパーのシナジー効果追求に向けた事務所集約
イズミヤ・阪急オアシスと関西スーパーマーケットの管理部門を関西スーパー本社のある伊丹へ集約

■ 海外富裕層獲得に向けた具体的な取り組み

- ハワイ州産業経済開発観光局（DBEDT）と連携協定を締結
国内・インバウンドともに人気の催事強化、現地商材の消費者調査など
- La Ditta Singapore と連携協定を締結
高付加価値の日本産食品や飲料を共同開発し、販路も確保
- 海外VIPアテンドスタッフを増強
- 韓国決済額首位の現代カードと連携

- ▶ 中期経営計画（2024年5月開示）の資本・財務戦略で掲げたROE目標達成に向け、低収益資産を売却し事業投資を実行

- **非事業資産の売却によるキャッシュイン**
 - 東宝株式売却174億円
 - 不動産売却 56億円

- **自己株式取得（2024年5月）**
 - 242億円の自己株式取得を実施
関西フードマーケット完全子会社化の株式交換分に充当

- **関西フードマーケット完全子会社化**
 - 2024年7月末に完全子会社化が完了、今後は一体経営の加速とシナジーの最大化に着手

安定的にPBR1.2倍超となるよう、引き続き事業戦略の遂行と資本・財務戦略の積極推進により企業価値の向上に取り組む